

次期行財政改革計画 実施計画事業検討案 ★現行の行財政改革計画にも位置づけがある事業

1 次期行財政改革計画（素案）に概要を掲載しているもの

No.	事業名	サービス向上	サービス最適化	健全財政	人・組織	取組名	推進担当課	活動内容	上段：取組の目的
									下段：次期計画期間内に目指す姿
1	窓口サービスの DX 推進	○	○			① 手続のオンライン化、利用の促進 ★	デジタル推進課 関係課	<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請等ができる手続の拡充 オンライン申請等の利用の促進 電子契約の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きのオンライン化により、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。 利用件数が多い手続がオンライン化されている。 オンライン申請の利用率(件数)が増加している。 電子契約を令和6年度に開始する。
						② 使用料、手数料のキャッシュレス決済の拡充 ★	デジタル推進課	<ul style="list-style-type: none"> 使用料、手数料のキャッシュレス決済が利用できる窓口、オンライン申請等の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料等の決済のキャッシュレス化により、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。 利用件数や取扱い金額が多い決済についてキャッシュレス化がされている。
						③ 書かない窓口の導入	デジタル推進課 市民課	<ul style="list-style-type: none"> 住民異動(転入・転出・転居)手続等に係る「書かない窓口」の導入 <p>(年間での手続件数が多く、関連する手続が多いため、デジタル化による高い効果が見込めることから、「住民異動手続」を対象に、まずは「書かない窓口」を導入する。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「書かない窓口」の導入により、住民異動に係る手続等において、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。 「書かない窓口」の導入により、令和7年度に市民課、令和9年度にこども家庭課、保険年金課、介護保険課において、住民異動手続等に係る申請がデジタル化され、受け付けたデータがバックオフィスに連携されている。
						④ ご遺族サポートコーナーの充実 ★	企画政策課 市民課	<ul style="list-style-type: none"> 予約利用の増加に向けた取組 予約利用者の利便性向上に向けた取組(手続の追加など) 予約なしの利用者の利便性向上の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ご遺族の死亡に伴う手続のサポートを行うことで、市民の利便性向上を図る。 予約利用の割合が上昇している。 コーナー利用者の利便性が向上されている。
						⑤ 土木・建築系部署での証明書自動発行システムの導入	建築指導課 他	<ul style="list-style-type: none"> 証明書等の自動発行システムの導入(関係課：建築指導課、災害対策課、まちづくり政策課、開発指導課、都市整備課、土木総務課、下水道整備課、社会教育課) 	<ul style="list-style-type: none"> 複数課で発行する証明書をワンストップで取得できるようにすることにより、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。 令和7年度からサービスを開始する。
2	マイナンバーの活用推進	○	○			① マイナンバーの利用拡大	マイナンバー推進課	<ul style="list-style-type: none"> 法定事務の情報連携の実施 独自利用事務追加の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きや行政サービスにマイナンバーを利用することにより、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。 法定事務の情報連携が実施されている。 独自利用事務追加の検討が完了している。
						② マイナンバーカードや電子証明書の活用促進 ★	マイナンバー推進課 関係課	<ul style="list-style-type: none"> 新たな手続・サービスの導入 オンライン申請への電子証明書の活用 既存の手続・サービスの活用の促進(コンビニ交付、申請書自動作成支援システム、オンライン申請) 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きや行政サービスにマイナンバーカードを活用することにより、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。 カード等を活用した手続・サービスが新たに導入、拡充されている。 カード等を活用した手続・サービスの利用率(件数)が増加している。
3	デジタル化の推進	○	○			① デジタル技術の導入 ★	デジタル推進課 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> BPRにおけるデジタルツールの活用支援 デジタル技術の活用推進 生成 AI の効果的・適正な活用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各課でのデジタル技術の活用により、業務の効率化を図る。 各課でデジタル技術が効果的に活用されている。

No.	事業名	サービス向上	サービス最適化	健全財政	人・組織	取組名	推進担当課	活動内容	上段：取組の目的
									下段：次期計画期間内に目指す姿
4	アナログ規制の見直し	○	○			①アナログ規制の見直し	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> 国策定の「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」に基づく規制の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の妨げとなるアナログ規制を撤廃する。 本市版の「(仮称)アナログ規制見直しの点検・見直し方針」を策定し、方針に基づく必要な点検・見直しが実施されている。
5	自治体情報システムの標準化・共通化		○	○		①自治体情報システムの標準化、共通化に向けた取組の推進 ★	デジタル推進課	<ul style="list-style-type: none"> 国が示した仕様に基づき構築されたシステムに移行 	<ul style="list-style-type: none"> 様式の統一や業務フローの標準化により、市民の利便性の向上や業務の効率化・経費の削減を図る。 令和 7 年度末までに国が示した仕様に基づき構築されたシステムに移行する。
6	BPR (業務の見直し) 推進	○	○	○	○	①各課での BPR 推進 ★	企画政策課 デジタル推進課	<ul style="list-style-type: none"> 各課での BPR 実施の支援 研修の開催 支援ツールの整備 推進マニュアルの策定 各課での BPR 実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各課の業務を抜本的に見直すことにより、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。 各課が BPR に主体的に取り組んでいる。
						②重点業務での BPR 推進 ★	企画政策課 デジタル推進課	<ul style="list-style-type: none"> 改善効果の大きいものや他の類似業務への横展開が期待できるもの等を BPR 推進重点業務に選定し、BPR 推進課(企画政策課・デジタル推進課)が業務所管課と連携し、BPR を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の業務を抜本的に見直すことにより、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。 重点業務での BPR が推進されている。
						③共通業務での BPR 推進 ★	企画政策課 デジタル推進課	<ul style="list-style-type: none"> 課単位での実施が困難な業務、複数課で共同して実施した方が効果的な業務について、BPR 推進課が業務関係課と連携し BPR を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の業務を抜本的に見直すことにより、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。 共通業務での BPR が推進されている。
7	民間活力の活用	○	○	○		①民間活力の活用に係る取組方針の運用 ★	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> 方針に位置付けた民間活力活用の取組の進捗管理を行う。 必要に応じ、適宜、方針の見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力の活用により、市民の利便性向上・業務の効率化や経費の削減を図る。 取組方針どおり民間活力が活用されている。
8	職員提案・業務改善の推進	○	○		○	①提案改善制度の推進 ★	行政総務課	<ul style="list-style-type: none"> 提案改善制度の推進 改善事例の水平展開の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 制度の実施により、市民の利便性向上や業務の効率化、職員の意識改革及び組織の活性化を図る。 職員提案、業務改善の提案件数が増加している。 改善事例の水平展開の実施件数が増加している。
9	債権回収の推進					①収納率の向上 ★	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理指針に基づく回収の推進 回収ノウハウ習得に向けた研修実施 新たな収納手段等導入の検討 効果的な回収手法・体制の検討(民間委託・回収体制の一元化) 	<ul style="list-style-type: none"> 収納率の向上により、歳入の確保を図る。 重点債権の目標収納率の達成・維持されている。 検討事項の検討が完了している。
						②債権の適正な管理 ★	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> 負担能力のある滞納者には債権の回収を適正に進めていく一方で、回収の見込みのない債権等については、債権放棄等も含めた合理的・効果的な債権管理を実現するため、制度や基準の見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 債権の適正な管理により、負担の公平性や業務の効率化を図る。 検討事項の検討が完了している。

No.	事業名	サービス向上	サービス最適化	健全財政	人・組織	取組名	推進担当課	活動内容	上段：取組の目的
									下段：次期計画期間内に目指す姿
10	市有財産等の有効活用			○		①未利用地等の有効活用 ★	資産経営課	・未利用地等の売却、貸付等の利活用の推進	・未利用地等を有効活用することにより、歳入の確保や維持管理費の削減を図る。 ・未利用地等の売却、貸付等の利活用が推進されている。
						②有料広告の推進 ★	資産経営課	・広告事業の推進 ・新たな広告媒体の調査・研究	・広告事業の推進等により歳入の確保を図る。 ・新たな広告媒体が増加している。
						③ネーミングライツの推進 ★	資産経営課	・新たな施設へのネーミングライツ制度の導入 ・導入済み施設のネーミングライツ制度の継続	・ネーミングライツの導入により、市民サービスの向上及び地域の活性化とともに、歳入の増加を図る。 ・新たな施設へ導入されている。 ・導入済みの施設が継続されている。
						④基金の効率的な運用	会計課	・安全性、流動性を確保しながら基金を一括して管理することで、より効率的な運用を行う。	・基金の効率的な運用により歳入の確保を図る。 ・基金がより効率的に運用されている。
11	寄附金の活用			○		①ふるさと寄附金の推進 ★	財政課	・返礼品の追加	・寄附を通じて市政参加への関心を高めるとともに、歳入の確保を図る。 ・返礼品が追加されている。
						②クラウドファンディングの推進 ★	財政課	・クラウドファンディングの実施	・寄附金により特定のプロジェクトの財源を確保する。 ・クラウドファンディングが実施されている。
12	受益者負担の適正化			○		①使用料・手数料に係る受益者負担の適正化 ★	財政課	・使用料や手数料、減免規定の見直し	・受益者負担の適正化により、負担の公平性の確保や歳入の確保を図る。 ・必要な見直しが完了している。
13	施設の長寿命化（予防保全）の推進			○		①施設の長寿命化（予防保全）の推進 ★	資産経営課 教育施設課	・個別施設計画の改訂 ・平塚市公共施設等個別施設計画 ・平塚市学校施設の個別施設計画 ・長寿命化推進の進行管理	・施設の長寿命化対策の実施により、長寿命化や改修費用の削減、平準化を図る。 ・適切な時期に長寿命化対策が実施されている。
14	公共施設等の最適化	○	○	○		①公共施設延床面積総量縮減 ★	資産経営課	・公共施設延床面積総量縮減	・公共施設延床面積の総量縮減により、施設の更新費用の削減を図る。 ・延床面積総量の一定面積が削減されている。
						②公立保育所・幼稚園等の再編 ★	保育課 教育総務課	・「公立園の見直しについて（改訂版）」の実現に向け、各園の状況を踏まえ、必要な取組を推進する。 ・公立園が蓄積した保育や幼児教育のノウハウを民間園と共有する取組の推進を検討する。	・公立園の再編により、市全体の子育てサービスの維持・向上を図る。 ・各園の状況に応じて、方向性が実現されている。 ・検討事項の検討が完了している。
						③中央公民館のあり方の検討	資産経営課 中央公民館	・中央公民館のあり方の検討	・中央公民館のあり方を最適化する。 ・検討事項の検討が完了している。
15	公用車利用の最適化		○	○		①公用車利用の効率化	庁舎管理課	・公用車を一元管理することにより、公用車利用の更なる効率化を図る。	・新たな管理システムの導入により、公用車の利用を効率化する。 ・令和 6 年度内に一元管理を本格運用する。
						②公用車の削減	庁舎管理課	・公用車の削減（削減対象台数 現在 90 台）	・各課管理車両の共用車両への変更による稼働率向上を通じ、公用車の削減を図る。 ・公用車の削減が進められている。

No.	事業名	サービス向上	サービス最適化	健全財政	人・組織	取組名	推進担当課	活動内容	上段：取組の目的
									下段：次期計画期間内に目指す姿
16	人材育成	○	○		○	①人材育成の推進 ★	職員課	・目指すべき職員像に掲げる職員の育成に向けた研修の充実	・組織にとって重要な「人財」としての職員を育成し、組織力の更なる向上を図る。 ・目指すべき職員像に掲げる職員の育成に向けた研修の充実が図られている。
						②デジタル人材の育成 ★	デジタル推進課 職員課	・デジタル化実行層（一般職員）への研修の充実 ・デジタル化推進リーダー層（担当長・デジタル推進員）への研修の充実	・デジタル化の取組を主体的に実行できる人材を育成する。 ・デジタル化実行層では、基本的なデジタル技術を活用した業務効率化に取り組むことができる。 ・デジタル化推進リーダー層では、課題解決に向けてデジタル技術を活用した施策の企画、立案、実施ができる。
17	多様な人材の確保・活用				○	①女性職員の活躍推進	職員課	・男女を問わず、職員一人一人が能力を発揮できる取組の推進 ・育児休業制度の利用促進	・女性職員がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍できる職場環境を実現する。 ・職員一人ひとりが能力を発揮できる取組が推進している ・育児休業制度の利用が促進している。
						②障がい者の雇用推進	職員課	・障がい者の受け入れ環境の整備 ・障がいのある職員への支援の充実	・障がいのある職員の活躍の推進を図る。 ・障がい者の受け入れ環境の整備が進むことで、障がい者の雇用が進んでいる。 ・障がいのある職員への支援の充実が図られている。
18	健康管理の充実				○	①職員の健康管理の推進	職員課	・定期健康診断、人間ドックの受診率の向上 ・特定保健指導受診率の向上（40歳以上）	・職員の健康の保持増進等を図ることにより、公務の効率的運営に資する。 ・定期健康診断、人間ドックの受診率が向上している。 ・特定保健指導の受診率が向上している。
						②メンタルヘルスケアの充実	職員課	・ストレスチェックの受検率の向上 ・長時間時間外勤務者のメンタル不調予防対策の推進 ・セルフケアの充実	・職員の心の健康の保持増進等を図ることにより、公務の効率的運営に資する。 ・ストレスチェックの受検率が向上している。 ・長時間時間外勤務者への組織的な対応（ラインケア）の充実が図られている。 ・研修や個別面談の実施等、セルフケアの充実が図られている。
19	ワーク・ライフ・バランスの推進				○	①ワーク・ライフ・バランスの推進	職員課	・時差出勤の利用促進 ・育児休業制度の利用促進（再掲） ・地域貢献活動への参加の促進 ・勤務間インターバル制度の検討 ・各種制度の利用促進に向けた環境づくり（意識改革）	・職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図ることにより、職員が働きやすい環境を実現する。 ・時差出勤制度の利用が促進している。 ・育児休業制度の利用が促進している（再掲）。 ・職員による地域貢献活動への参加が促進している。 ・勤務間インターバル制度について検討されている。 ・職員のワーク・ライフ・バランスを推進する各種制度の利用促進に向けた環境づくり（意識改革）が推進している。

2 次期行財政改革計画（素案）には掲載していないが、令和 6 年度開始の計画への位置付けを目指すもの

No.	事業名	サービス向上	サービス最適化	健全財政	人・組織	取組名	推進担当課	活動内容	上段：取組の目的
									下段：次期計画期間内に目指す姿
1	市民窓口センター再編の検討	○	○	○		①市民窓口センター再編方針の策定	企画政策課 市民課	<ul style="list-style-type: none"> 証明書交付枚数や地域特性等を踏まえたセンター存廃の検討 一部センターでの機能拡充の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 証明書交付枚数や地域住民のニーズに応じた最適な窓口センターの配置を実現する。 再編方針を策定する。
2	組織力の強化				○	①職員配置の適正化 ★	職員課	<ul style="list-style-type: none"> 各課の人員に対する要望の把握 様々な雇用形態の職員の配置 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な職員配置により、効率的、効果的な行政運営を実現する。 各課の人員に対する要望を把握している。 必要に応じて、様々な雇用形態の職員が配置されている。
						②チーム制の活用による組織の活性化	職員課	<ul style="list-style-type: none"> チーム制の活用に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> チーム制の活用により、マネジメントの適正化と中堅職員の育成を図る。 チーム制の活用に向けた取組が推進している。
						③組織の見直し ★	行政総務課	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する行政ニーズに、より効率的、効果的に対応できる組織への改編を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の改編により、多様化する行政ニーズに効率的、効果的に対応する。 多様化する行政ニーズに効率的、効果的に対応した組織への改編が行われている。
						④災害対策本部組織体制の見直し	災害対策課	<ul style="list-style-type: none"> 激甚化、激発化する自然災害に、より効率的、効果的に対応できる組織への改編を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の改編により、激甚化、激発化する自然災害に効率的、効果的に対応する。 激甚化、激発化する自然災害に効率的、効果的に対応できる組織への改編が行われている。